

令和5年度「孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査」

最終報告書〈概要版〉

団体名：孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査業務・関西ユニット
(代表団体：社会福祉法人大阪ボランティア協会)

1 モデル事業の概要①

- NPOが取り組む孤独・孤立対策は、社会化されていない取り組みが多い。対象となる市民は、厳しい状況に置かれている場合が多く、彼らを支えるNPOを支える施策を打たなければ、持続可能な取り組みはなされない。その支え手の一つが、中間支援組織であり、孤独・孤立対策に取り組むNPOの支援にその力を生かす使命があると考える。
- しかし、中間支援組織において、孤独・孤立対策に取り組むNPOの支援モデルは十分に確立しているとはいえない。そこで、本調査において、2府3県6団体の中間支援組織が、各地域の孤独・孤立対策に取り組むNPOの実情に沿った伴走支援を行い、支援モデルの構築を調査する。
- 本「孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査業務」を効率的に営み、優れた成果を達成することを目的に、関西2府3県の中間支援組織の英知を結集し、「孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査業務・関西ユニット」受託コンソーシアムを設立した。
- コンソーシアム構成団体：
 - (滋賀) 認定特定非営利活動法人しがNPOセンター
 - (京都) 特定非営利活動法人きょうとNPOセンター
 - (大阪泉北) 公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団
 - (兵庫) 公益財団法人ひょうごコミュニティ財団
 - (和歌山) 認定特定非営利活動法人わかやまNPOセンター
 - (大阪中央) 社会福祉法人大阪ボランティア協会 ※代表団体
- 支援モデルA・タイプ1～タイプ3、支援モデルBにそれぞれ取り組んでいる。
 - *【支援モデルA・タイプ1】(滋賀、和歌山、大阪泉北)
孤立状態を減らす・予防するために、「ないなら事業をつくる」伴走支援
 - *【支援モデルA・タイプ2】(京都)
孤立状態からの再起を支えるために、「支援の見える化」に伴走支援
 - *【支援モデルA・タイプ3】(大阪中央)
孤独・孤立対策施策の終了がNPOの存続の危機とならないよう「持続可能な組織の基盤強化」の伴走支援
 - *【支援モデルB】(兵庫)
ネットワーク型支援による孤独・孤立対策に取り組むNPOの基盤強化支援

1 モデル事業の概要②

地域	プロジェクト名	モデル調査で明らかにしたいこと
滋賀	フリースクール運営滋賀モデルプロジェクト	必要とされているにも関わらず、まだまだ少ないフリースクールの開設が増えるよう、支援モデル構築を通じて、中間支援組織が伴走支援しながら、団体の立ち上げ、運営、団体の基盤強化を進められることを実証する。また、グッドガバナンス認証が団体の基盤強化に役立つことを示す。
京都	DV被害者当事者発-DV被害者支援における「多様な目標の設計 (Designs of Various Goals)」の研究・支援モデルの構築	DV問題の焦点が、暴力からの避難や離脱に合わせられており、その後の被害者の再起、自立に向けて経済的・精神的・環境的な支援が必要である。そのため、DV当事者による共感性を重視した支援研究団体DVGsラボ (多様な目標の設計 Designs of Various Goals) の設立期の支援を行い、被害当事者目線による支援モデルの構築を目指す。
和歌山	はしもと・地域の居場所づくりプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・運営資源に乏しい地方都市において、対価性が低いものの、地域にとっては重要な取り組みを持続的に運営できる体制の構築を図ること ・地方都市において、人・モノ・カネといった経営資源を得るノウハウを得ること ・今後地方部で急速に進行が懸念される移動困難者対策への足掛かりを得ること
大阪泉北	コレクティブインパクト型子どもケースマネジメントモデル構築事業～家にも学校にも地域にも居場所がない見えない孤立になやむ中学生	地域には多様に子どもを取り巻く環境が一般的にあると言われている。しかしコロナ禍を経験した地域では不登校が倍増している中、見落とされがちな家にも学校にも地域にも居場所がない「見えない孤立」が広がっている。その課題に気づいたNPOは新たな手法で取り組んでいる。その手法を地域円卓会議を通じて地域の課題として見える化する。
大阪中央	持続可能なヤングケアラー支援の体制整備支援事業～大阪府内のヤングケアラー支援団体の基盤強化の支援モデル構築	現在、国の施策としても重点項目となっているヤングケアラー支援について、支援団体の基盤強化に必要な経営スキルを明確化する。また、現行の施策終了後、行政の支援施策や企業・助成団体の連携相談における「ネクストステージ」のあり方について、ポイントを整理し、継続的に必要な支援が行われる体制づくりにつなげる。
兵庫	中間支援連携型・小規模NPOの組織基盤強化プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・持続性に課題を有する小規模NPOに対する、地域に根ざした中間支援組織による支援の有効性が明らかになる。 ・地域型中間支援組織と広域で資金支援もする中間支援組織との連携モデルができる。 ・孤独・孤立対策を担う小規模NPOへの支援のモデルができる。

1 モデル事業の概要③



2 モデル事業実施報告（滋賀；モデルA）

(1) 支援モデル団体のフリースクール開設に向けた支援

- 5回にわたって滋賀モデル構築委員会を開催し、モデルを確立
- 資金獲得に向けて、アドバイザーからKMPメンバーへの戦略についてのアドバイス
- 事業予算作成アドバイス
- フリースクール開設に向けたスケジュール確認
- クラウドファンディングのスキーム確認
- フリースクール運営体制アドバイス

学校以外の子どもの居場所、草津にフリースクールを作ろう

目標金額 **8,050,000円**

現在金額 5,800,000円

サポート者 461人

終了しました

学校以外に様々な大人と関わる機会を！！
子どもたちが自分を追い詰めてくずむように
子どもたちの可能性を広げる居場所を作ります！

(2) グッドガバナンス認証取得に向けた組織基盤強化

- これまで代表に寄りかかっていた団体だったが、代表が体調を崩したことをきっかけに、理事メンバーを中心に組織基盤強化の必要性が認識され、グッドガバナンス認証取得に向け、（公財）日本非営利組織評価センターのサイトへアクセスして、具体的な準備に取りかけられるようにサポートした。

(3) フリースクールに対する公的支援に向けての方向性の検討

- フリースクール運営に対する公的支援制度がほぼない中で、どのように支援を得られるかの課題を検討した。その間に、東近江市長の発言をきっかけに、全国的にもフリースクールへの関心が高まったこともあり、滋賀だけでなく、全国的な運動を起こす必要性を感じた。
- 「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が施行されたことで、自治体も不登校の子どもへの対応を真剣に考える必要が出てきた。滋賀では知事が憲法89条問題を出して、フリースクールへの支援が難しいという発言もしている。行政に対する公的支援も求める上でも、フリースクールに直接関わらない中間支援組織が連携することで、全国的な動きをつくることのできることから、その重要性を改めて認識した。

2 モデル事業実施報告（京都；モデルA）

(1) 団体ホームページ作成による情報発信 ツール構築及び団体活動パンフレットの作成 による広報・啓発支援

- 団体ホームページ <https://dvgs.jp/>
- 団体パンフレット
- 坂本代表名刺



(3) 中間支援組織の伴走支援によるガバナ ンス・コンプライアンス・ディスクロージャー等組 織基盤強化

- 団体規約の見直し検討し完成させた。また、DVGsラボの戦略的な成果の創出にむけて、アドバイザーボードを設置した。伴走支援者である特定非営利活動法人きょうとNPOセンター常務理事/統括責任者の平尾剛之がアドバイザーボードメンバーとして参画し、業務&会計監査担当を担うこととした。

(2) 中間支援組織伴走支援による事業プロ グラム検討

- 団体規約及び事業プログラムの見直しを行い以下の事業内容に整理
- 多様な目標の設計(Designs of Various Goals)」の研究
- DV被害等に対する理解を促すための教育・啓発活動の事業
- DV被害等の情報収集及び発信に関する事業

(4) DV支援に向けた専門性の向上に資する 研修会等の受講

(5) DVGsラボによる教育・啓発活動に資す る講演会の実施

- 支援対象団体であるDVGsラボの坂本未希代表は、DV被害者支援要請講座を受講し、専門性の向上に努めるとともに、支援者団体などのネットワークを広げるきっかけづくりとすることができた。
- 11/25（土）和歌山県主催/cocoroサポート・ネット「カミーニョ」企画講演会「SDGs暴力を許さないわたしたちができること」に講師として登壇した。
- 12/10（日）きょうとNPOセンター主催/近畿労働金庫共催シンポジウム「DV被害からのレジリエンスー被害からの回復そして社会復帰への多様なゴールズにむけて」を開催し、当該支援団体DVGsラボの坂本未希代表がシンポジストの一人として登壇した。

2 モデル事業実施報告（和歌山；モデルA）

(1) 連絡会議の開催

- 本事業の開催にあたり組織した連絡会議を以下の日程で開催した。
- 第1回9/6：本事業の概要共有、課題洗い出し
- 第2回10/11：進捗状況の共有
- 第3回11/9：進捗状況の共有・水平展開に向けた協議
- 第4回12/13：進捗状況の共有・水平展開に向けた協議
- 第5回1/18（予定）：成果の共有

(3) 団体への伴走支援

- 一般社団法人はっこ笑顔サポートに対して、更新が途絶えがちだったウェブサイト、SNS（Facebookページ・Instagram）の運営サポート、活動をPRするリーフレットの作成等をNPO広報友の会の協力、マーケティングの制作で実施した。
- 7月に同法人の事務所において、同法人代表理事とメンバーに対して、NPO広報友の会・わかやまNPOセンターがヒアリングする形で、広報活動の状況、団体としての課題のほか、団体の強みや得意なことなどを把握し、同法人が苦手意識を持っていた広報活動、適正な法人登記等の運営実務の必要性・重要性などを共有した。以降、NPO広報友の会が同法人を随時訪問し、広報ツールの制作・運用に必要な支援を随時行うとともに、わかやまNPOセンターからも法人運営に関する助言等を行った。

(2) 講座の開催

- 以下の講座を「まちづくり団体・運営力向上セミナー」として開催した。
- 第1回10/7「ファンドレイジングについて学ぼう」
講師：河合将生さん（NPO組織基盤強化コンサルタントoffice musubime、日本ファンドレイジング協会関西チャプター共同代表・認定講師）
参加者数：17名
- 第2回10/28「広報講座」
講師：槇野純代さん（NPO広報友の会事務局長）
参加者数：17名
- 第3回 11/25「ボランティア輸送講座」
講師：柿久保浩司さん（関西STS連絡会）
参加者数：15名
- なお、本事業とは別途、橋本市主催の「地域支援力向上セミナー」が4回連続講座として開催され、事業の広報を共同で行うなど、お互いに相乗効果を図るよう取り組んだ。

まちづくり団体
運営力向上セミナー

参加者募集



地域には、様々な分野でまちづくりに取り組む団体が数多くあります。行政ではない、企業でもない、地域住民のみならず、ふるい地域の当事者性も含まれます。運営も大変なため、いかに運営を継続し、地域で活躍するまちづくり活動のみならず、市民生活にたいしての貢献、ご関心も求めたい。みなさんの興味や疑問を解消するために、このセミナーを開催いたします。

- 1 ファンドレイジングについて学ぼう**
 10月7日（土）13:30～16:00
 【講師】河合将生さん（NPO組織基盤強化コンサルタントoffice musubime 日本ファンドレイジング協会関西チャプター共同代表・認定講師）
 ※ 地域で活躍するまちづくり活動のみならず、市民生活にたいしての貢献、ご関心も求めたい。みなさんの興味や疑問を解消するために、このセミナーを開催いたします。
- 2 広報講座**
 10月28日（土）13:30～16:00
 【講師】マキノスミヨ子さん（NPO広報友の会 事務局長）
 「せつかつくすばらしい活動をしてほしい。その活動を活かして広報活動、活動は地域にのびる。広報活動の重要性、広報活動の重要性、広報活動の重要性。
- 3 ボランティア輸送講座**
 11月25日（土）9:30～11:30
 【講師】柿久保浩司さん（関西STS連絡会）
 団体の発展とともに「移動輸送」が今後で増えることに、ボランティア輸送に必要の知識も提供いたします。ボランティア輸送の重要性を学びます。

受講料無料、会場はすべて橋本市保健福祉センターです

主催：認定NPO法人わかやまNPOセンター
 協力：橋本市（市）・中津市、橋本市地域経済・橋本市社会福祉協議会
 本事業は内閣府「地域・独立行政法人整備推進プログラム」事業の一環として実施します。

【参加応募（FAX用）】右の二桁コードでも申し込みを受け付けます
 ※ 定員は先着順の募集、満員になりましたら、締め切りは参加者の数です。

参加回：	第1回	第2回	第3回	（ ）
お名前：	（ ）			
姓 用 名：	（ ）			
連絡先：	（ ）			



申込に書くこと

FAX 073-435-9425（わかやまNPOセンター）

2 モデル事業実施報告（大阪泉北；モデルA）

(1) 見えない孤立の要件定義ミーティングの定期開催

- 本事業の開催に当たり、見えない孤立の課題意識を持つ2団体と事業期間中の課題の地域内共有の視点や課題意識、事業実施方針を毎月のMTを通じて開催した。開催場所は各団体の拠点へ訪問を行った。

(3) 課題意識を共有し、解決策を地域内に生み出す円卓会議

- 「見えない孤立」円卓会議の何をすべきか？考える、及び中間報告、実施モデルのふりかえりの円卓会議を開催した。

(5) 支えるための基金の実施

- 泉北ニュータウンの子どもたちの「見えない孤独孤立」を救いたい！としてクラウドファンディングを開催した
- 2023年12月末時点で15万円の寄付が集まっている。
<https://communityinvestment.jp/project/655/>



(2) 見えない孤立の支援形態のモデル化

- 担当理事、担当スタッフと代表理事によるモデル化のミーティングを開催し、1回目の円卓会議の問い、1回目を受けた各団体事業実施の伴走テーマと事業進捗課題の把握、2回目円卓会議及び取材記事による進捗把握、2回目円卓会議を受けての寄付キャンペーンの展開について、戦略的に議論を行った。また事業実施と面談を通じて、「子どもケースマネジメントモデル」の標準化を実施した。

(4) 地域の困りごとを真ん中に於いて検討するケース会議「実行会議」のチーム化

- 地域の困りごと、または気になる当事者をどのように支えていくかの会議体が欠かせないことがわかってきたため、各団体の支援者のネットワークを構築した。
- コーディネートが「次を生むのではないか？」という視点に立ち、月に一度、困りごとを社会資源につなげるべきかケース会議をしたり、多様な利用を受け入れる可能性を掘り下げている。
- 時に困っている状況を抱えている当事者の方への支援について考えるケース会議として、背中への押し方を考えるケース会議という視点での作戦会議を実施したことが結果的に重層的な支援体制の小学校区版をうみだすことができた。

2 モデル事業実施報告（大阪中央；モデルA）

(1) ヤングケアラー支援団体への個別伴走支援

- 団体の相談対応に職員が同席。6/13（行政から、今後の事業の方向性を考える際にアドバイスを求められる相談）、7/5（企業から、委託事業のプロポーザル提案のために、ヤングケアラー支援団体としてあればよいと思うことを聞きたいという相談。）
- 組織運営ヘルプデスクの随時対応。団体から相談があるごとに各職員が随時対応。日々の困りごとにその場でスピード感をもって答え、解決策を一緒に考えた。
- 団体からの困りごとをヒアリングし、9月以降は週1回程度の定期的なミーティングを設定し、計13回実施した。
- 「寄付したい」「ボランティアしたい」等の相談への対応 → ホームページからの寄付へ誘導、寄付のシステムの改善をサポート。
- 企業や行政からの「連携をしたい」等の相談への対応 → 様々な対応方法を、職員内で共有したり、HP等などにFAQとして載せる内容を整理したものが完成。内部での共有、理事会等へどのように理解してもらうか等もアドバイスをする。
- 講師派遣事業の各種調整や事務効率化のための改善 → 講師派遣の依頼をいただいた団体に共有する資料を作成し、団体と共に確認。修正点や加筆が必要な点を打合せして聞き取った。

(2) ヤングケアラー支援に関わる他のNPOとの連携

- 大阪府福祉基金地域福祉振興助成金を受け、ヤングケアラー支援を行っている団体へのヒアリングを実施。

(3) 行政や企業など他セクターに向けて、今後の支援や連携のあり方についての提案

- 主に大阪市、大阪府の行政や、関係者へのヒアリングを通して、今後の行政施策の方向性を把握し、団体の今後の方向性を考える際に生かすための情報収集をした。



2 モデル事業実施報告（兵庫；モデルB）

県内7地域で、それぞれの地域の中間支援組織と連携し「研修」「個別相談」「伴走支援」を次のように実施した。連携した7団体は下記の通り。

- 北播磨／（特活）北播磨市民活動支援センター
- 丹波／（特活）丹波ひとまち支援機構
- 宝塚／（認定特活）宝塚NPOセンター
- 明石／（一財）明石コミュニティ創造協会
- 加古川／（特活）シミズシーズ
- 姫路／（特活）姫路コンベンションサポート
- 川西／（特活）市民事務局かわにし

(2) 個別相談の実施

- 各地域での講座終了後に、個別相談を開始し、11団体のべ23回の相談を行った。11団体のうち8団体は資金調達の相談としてスタートしたが、そこから5団体は事業計画や団体内の課題を見直す相談に発展した。3団体に対しては後述の伴走支援に移行している。

(3) 伴走支援の実施

- 個別相談を受けた団体のなかから、希望した3団体に対して伴走支援をのべ8回実施した。



(1) 研修講座の開催

「NPO・地域活動の資金調達セミナー」を7地域で計14回開催。（計143名/81団体参加）

- 北播磨／①10/3、②10/10（計19名）
- 丹波／①10/14、②10/25（計11名）
- 宝塚／①10/19、②10/26（計29名）
- 明石／①10/21、②11/18（計25名）
- 加古川／①11/5、②11/12（計23名）
- 姫路／①11/18、②12/2（計15名）
- 川西／①11/27、②11/27（計21名）

講座により、新たな層に中間支援サービスを提供

講座をステップとして身近な中間支援組織による個別支援にいきなり、経営改善に取り組む

(4) 支援モデル検討会の開催

- 期間中に4回の検討会を開催し、目標の共有、講座の中間報告、個別相談・伴走支援の協議、講座の事例検討、相談・伴走支援の事例検討などを行った。

4回の検討会により、地域ベースの中間支援組織による支援の効果、成果を検証

2 モデル事業実施報告（兵庫；モデルB）

モデルB：

- ・市・県民局エリアの地域に根ざした7つの中間支援組織＋コミュニティ財団の連携
- ・研修、相談、伴走支援といった「基礎的、ベーシックな中間支援」の拡充

企画の意図

- こういった基本的な中間支援サービスが地域の中で全然足りていないのではないか
- 地域に多数存在する中小規模の団体にとっては、ごく身近にいる中間支援組織による日常的な支援が重要で有効なのではないか



事業実施

（成果）

- 経営改善が進んだ：資金調達を切り口とするセミナー、相談、伴走支援
 - *大きな変化は生み出していない。
 - *が、小さいスタートは確実に切られた。
 - *身近に常にいる支援者（中間支援組織）とつながったことが大きい。
- 連携を通じた中間支援活動の改善、強化
- ソフト面の中間支援の有用性認識の波及 ⇒自治体の事業にも波及

（課題）

- 中間支援を支える財源：恒常的な支援＝見えにくい ⇒意味・成果をもっと見せていく
- 施設管理に比重置きすぎ：ソフトが弱く、人材も育っていない ⇒提言

3 コンソーシアム全体での成果（モデルAB共通）

中長期アウトカム

中長期アウトカム⑥

誰にでもどんな地域でも起こり得る孤独・孤立の問題について、地域の多様な主体の参画を得て日常生活環境でのつながりや居場所をつくることで、その予防や早期対応が可能となる。

中長期アウトカム①

孤独・孤立を放っておかない市民が多くいる【意識、気風】
孤独・孤立に陥っている・陥るリスクのある人を放っておかない「おせっかい」な人が地域に多数いてそれが文化になっていること。また右のような支援団体に参加し、支援する人も多くいること。

中長期アウトカム②

地域で多様な団体が活発に活動している【活発な支援活動・市民活動】
分野、規模などで多様な支援団体が地域に多数存在し、またそれらが相互にかつ行政・企業など他セクターとも重層的なネットワークを組み、ある程度の持続性を持って活発に活動している状況があること。

中長期アウトカム③

団体が学び成長していく環境がある【活動の環境】
本モデル調査事業が波及効果をもたらし、孤独・孤立対策に取り組む先行事例や団体運営上のノウハウなど、健全な持続的運営に必要な情報、知識が得やすく、また運営上必要な資源（人、資金その他）も得られる環境があること。

中長期アウトカム④

団体を支える中間支援活動がある【中間支援】
本モデル調査事業が波及効果をもたらし、多様な団体を多様な手法で支える中間支援の活動が地域に活発に存在している。団体から見て、いつでも相談でき頼りになる中間支援組織があること。

中長期アウトカム⑤

行政施策への波及効果【行政への波及】
孤独・孤立対策に取り組む民間の活動から行政施策の拡充・修正の示唆が得られ、政策が変更される。場合によっては官民連携（あるいはマルチステークホルダー）の施策が実現する。

※モデル調査事業全体のロジックモデルより、部分的に抜粋

3 コンソーシアム全体での成果（モデルA）

期間内アウトカム

アウトカム⑦

持続可能な取り組みのための、各地域での専門性を持った組織の基盤強化が実現する

アウトカム⑥

府県内または他府県での水平展開を可能にするための分析や検証を伴うノウハウの一覧化

アウトカム④

支援団体の基盤強化

- 支援団体が資源提供者に対し、団体が求めている支援について明確に言語化できるようになる
- 広域で資金支援をする中間支援組織との連携型支援モデルができる。

アウトカム⑤

他地域も参照可能なモデル化

- 他地域に水平展開可能なモデルが各地で生まれた
- 結果をコンソーシアム全体で共有することで、他地域展開が生まれる。

アウトカム①

中間支援組織の現場支援ノウハウの獲得

- 支援団体の経営基盤強化に有益なスキルが明確になり、中間支援組織としての支援モデルが創出できている。

アウトカム②

地域内の孤独孤立解決ノウハウの蓄積

- 地域コミュニティが孤立や孤独に対応できる「居場所」の運営ノウハウを獲得する
- 地域コミュニティが今後、新たに生まれる多様な課題を話し合う技法を体験する

アウトカム③

中間支援組織の運営支援ノウハウ蓄積

- 支援団体のスタッフが組織運営のポイントを理解し、組織運営の効率化が図られる
- 個別の相談・研修等を通じて小規模NPOの継続的な経営改善が緒に就く

期間内アウトプット

アウトプット④

新たな社会資源とのネットワーク

- 他テーマの団体にも応用可能な標準化

京都 和歌山 泉北

アウトプット⑤

モデルの実践と創出

- 地域の多様な主体の参画による日常生活環境でのつながりづくりや、居場所の確保による孤独・孤立の予防につながる事業等のモデル化と水平展開可能性の検証。
- 再起、自立のプロセスで支えとなる社会資源の見える化と、運営方針の検討を実施した。

京都 滋賀 和歌山 泉北 大阪

アウトプット①

支援のモデル化

- 支援モデルの知見をナレッジマネジメントとして成果に。他府県での水平展開につながるノウハウの標準化

京都 滋賀 和歌山 泉北

アウトプット②

地域にある個別課題の社会化

- 制度の狭間やビジネスとして成立しない取り組みの社会化
- NPO等の持続的・安定的な活動に向けた課題の共有とファンドレイジング
- 地域特有の課題によりその成果を集合知にまとめる調査の実施

京都 滋賀 和歌山 泉北

アウトプット③

組織の持続可能性の強化

- 地方都市における（対価性が低い事業に対する）情報発信やファンドレイジング等運営資源獲得のノウハウの共有
- 主たる財源が行政委託や補助に依拠している団体の組織基盤整備の充実

京都 滋賀 和歌山 大阪

※モデル調査事業全体のロジックモデルより、部分的に抜粋

3 コンソーシアム全体での成果（モデルB）

期間内アウトカム

アウトカムB②

【活動の活発化と持続性向上】

孤独・孤立対策に取り組む地域の団体の活動が、より活発に持続可能なものに進化する(ための端緒を得た)。

アウトカムB⑥

【中間支援の高度化と水平展開】

中間支援の高度化へ向けた1つのモデルを得た。他地域でも展開可能なモデルとなった。

アウトカムB①

【経営改善そのもの】

身近な中間支援組織による研修や個別支援を通じて、小規模NPOの継続的な経営改善が緒に就いた。(成果1)

アウトカムB③

【中間支援組織の連携による中間支援の改善、高度化、連携強化】

事業連携を通じ、多様な支援の考え方・手法などが共有され、相互にノウハウの向上と改善を行った。また、単独では提供できない中間支援サービスを提供することができた。今後も連携を深めていく機運が高まり、共同の人材育成にも着手した。(成果2)

アウトカムB④

【資金助成+非資金的支援の中間支援連携モデル】

地域に根ざした中間支援組織と、広域で資金支援をする中間支援組織との連携型支援モデルができた。(成果3)

アウトカムB⑤

【中間支援の有用性の認識波及】

県内に中間支援組織による「経営改善」「組織基盤強化」の必要性・有効性の認識が広まった。(成果4)

期間内アウトプット

アウトプットB①

研修

のべ14回開催(7ヶ所×各2回)、平均参加者:10.5名/10団体→のべ148名/81団体が参加

アウトプットB②

個別相談

各地で平均1.6団体ずつ。のべ11団体に個別支援を実施。平均2.1回程度→のべ23回

アウトプットB③

伴走支援

より継続的な伴走支援型コンサルティングを試行的に3団体に実施。各3回程度(予定)

アウトプットB④

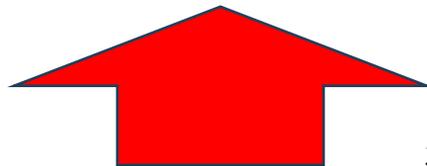
支援モデル検討会

4回開催。支援手法をモデル化する

※モデル調査事業全体のロジックモデルより、部分的に抜粋

4 6つのモデルからいえること

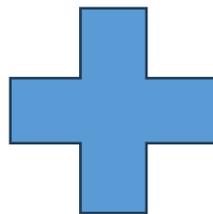
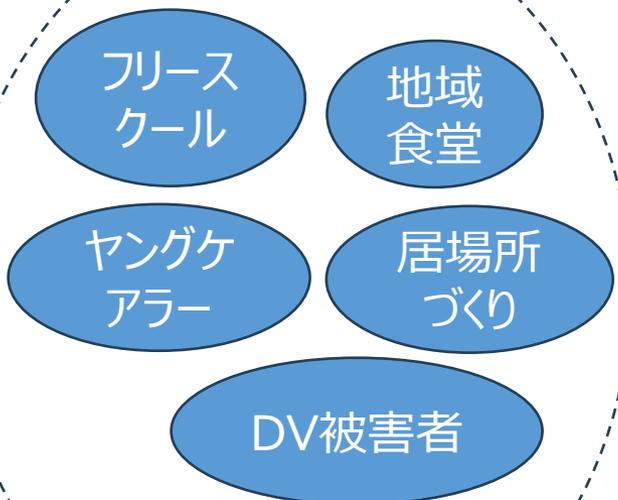
課題解決の推進力アップ



行政との連携・提言

他団体とのコーディネート

資金調達



中間支援組織への支援の強化

NPO運営ノウハウのサポート

見えづらかった課題の見える化

5 国・地方行政への提言・提案

(1) 国の事業であっても1都道府県内での事業も対象に

- ・今回の内閣官房のモデル調査事業は、2都道府県以上での取り組みが条件となっていたが、地域に根差して活動を行う都道府県もしくは市町村の中間支援組織は、その活動エリア内のみで事業を行っていることがほとんどのため、本事業に申請することができなかったのではないと思われる。
- ・本「関西ユニット」事業も、5府県6地域で連携し、特に研究会部分は複数都道府県で実施した意味があったが、支援事業そのものは各地それぞれで行った。これまで述べたように、孤独・孤立対策には地域に根差した活動が非常に重要であり、「活動基盤整備」はそのような地域に根差した団体にこそ必要である。
- ・今後、「モデル調査」から「支援事業（中間支援）そのもの」へ移っていくのであれば、1都道府県以下の地域での支援が可能となる事業の枠組みにすべきではないか。

(2) 地域型中間支援組織の強化が必要

- ・1998年に特定非営利活動促進法（NPO法）が成立・施行され、中間支援組織によっては25年以上のNPO支援実績をもち、全国のネットワークで常に情報交換を行っている団体がある一方、人材育成もままならない中間支援組織も多い。
- ・テーマ型のNPOや中間支援と比べると、地域型中間支援組織は自治体からの施設管理（指定管理）や業務委託を受けやすい反面、「孤独・孤立対策」をはじめ、顕在化した後の、各分野ごとの支援にまつわる予算は付きにくい。日常の（顕在化した課題と紐づかない）地域の中間支援活動を社会的にどう支えるかは大きな課題である。
- ・本当に必要な支援ができる中間支援組織にするため、施設管理中心の中間支援ではなく、継続した団体支援やアウトリーチにも取り組めるようなソフト事業に予算をつけるよう都道府県・市町村に働きかけをする必要があるのではないか。

5 国・地方行政への提言・提案

(つづき)

※「中間支援組織」も多様である。特定の市町村や都道府県を活動エリアとする地域ベースのタイプ（支援対象分野は総合的）に加えて、近年では特定分野におけるテーマ型の中間支援組織も多くなっている。ここでは、前者を「地域型中間支援組織」と呼ぶ。

(3) 行政部内での連携強化を

- ・社会的活動の領域では現在、法人格の種別はもちろん、NPO・行政・企業などのセクターも越えた連携が当たり前になりつつが、その領域に関係する行政機関が、国においても内閣府、内閣官房、厚労省、総務省、農水省等々と多くの機関に分かれている。内閣府内だけでも、孤独・孤立対策に関しては孤独・孤立対策担当、特定非営利活動法人に関しては共助社会づくり推進担当、公益法人に関しては公益認定等委員会事務局・大臣官房公益法人行政担当と、縦割りになっており、連携がない場面が見受けられる。
- ・同じことは自治体内でも見受けられ、特に福祉・教育など直接の支援分野の部局とNPO・市民活動担当の部局の連携は乏しく、前者に支援の担い手育成という中間支援的観点が乏しいことも多々ある。
- ・まずは、内閣府内など行政部内での連携・情報交換を行い、法人格を超えて、社会的活動の担い手をしっかりと育てていく総合的な共有ビジョンを打ち立てる必要があるのではないか。